

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第158期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 永 剛 太

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 経理担当マネジャー 長 谷 川 博 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 経理担当マネジャー 長 谷 川 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	83,450	88,395	84,802	173,159	176,478
経常利益 (百万円)	2,532	3,935	4,797	6,396	7,815
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	494	1,915	5,802	2,249	3,984
純資産額 (百万円)	50,375	55,682	52,054	53,668	58,196
総資産額 (百万円)	138,500	143,791	132,135	141,415	138,028
1株当たり純資産額 (円)	186.23	205.95	192.68	198.27	215.34
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	1.82	7.08	21.48	8.14	14.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	38.7	39.4	38.0	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,246	2,552	2,706	6,565	7,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,345	1,304	1,833	3,632	5,318
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,609	6,045	782	1,662	8,540
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,335	6,442	5,047	11,228	4,875
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,233 〔3,788〕	3,163 〔3,833〕	3,002 〔1,851〕	3,158 〔3,790〕	2,970 〔1,728〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第158期中間連結会計期間においては、1株当たり中間純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3 第158期中間連結会計期間において中間純損失となっているのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	71,532	75,415	74,816	149,566	155,294
経常利益 (百万円)	1,949	3,010	3,581	5,979	7,143
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	430	1,513	6,756	2,360	3,635
資本金 (百万円)	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
発行済株式総数 (千株)	270,948	270,948	270,948	270,948	270,948
純資産額 (百万円)	54,916	60,039	55,207	58,450	62,412
総資産額 (百万円)	133,306	137,949	125,014	136,637	135,822
1株当たり純資産額 (円)	203.02	222.06	204.35	215.96	230.94
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	1.59	5.60	25.00	8.56	13.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	41.2	43.5	44.2	42.8	46.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,109 〔803〕	1,989 〔797〕	1,920 〔891〕	2,025 〔810〕	1,919 〔812〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第158期中間会計期間においては、1株当たり中間純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3 第158期中間会計期間において中間純損失となっているのは、当社のグループ会社への固定資産譲渡による損失及び固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	2,469 〔1,209〕
食料卸売及び飲食店	453 〔594〕
不動産及びサービス	63 〔39〕
その他	14 〔9〕
全社(共通)	3 〔-〕
合計	3,002 〔1,851〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,920〔891〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、雇用情勢の持ち直しなど景気の緩やかな回復傾向が見られましたが、一方では原油価格高騰などによる先行き不安感も残っております。個人消費も回復傾向が見られるものの、一進一退の動きにとどまりました。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も市場全体の伸び悩む中で、価格競争や積極的な商品展開による企業間競争など厳しさは続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループはさらなる企業力強化を図るべく、主力である食料品製造事業の主力ブランドを中心に選択と集中をいっそう強化し、マーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分を強め、売上増に努めてまいりました。併せて、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、販売マネジメントや生販連携によるサプライチェーンマネジメント強化による効率経営を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが伸び悩み、また、外食事業子会社の譲渡の影響が大きく、全体では 848億 2 百万円と前中間連結会計期間に比べ35億 9 千 3 百万円(4.1%)の減収となりました。

損益面では、原油価格高騰等による原材料費上昇というコスト増要因はありましたが、原価、営業費のローコストオペレーションによる収益面の改善により、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 8 億 5 百万円(20.4%)増加の47億 5 千 3 百万円、経常利益も前中間連結会計期間に比べ 8 億 6 千 2 百万円(21.9%)増加の47億 9 千 7 百万円となりました。中間純利益につきましては、ゴルフ事業等の減損処理として121億 9 千 5 百万円を特別損失に計上したことにより、58億 2 百万円の中間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心に、ブランド力の強化に取り組むとともに、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。「森永ビスケット」「ダース」は新商品と積極的な販売促進企画で好調に推移しましたが、「チョコボール」「小枝」「ハイチュウ」は苦戦しました。また、その他の商品では「カレ・ド・ショコラ」、「おとっと」、「ポテロング」のスナック商品群、および半生ケーキが好調に推移しましたが、キャラクター商品群は苦戦しました。これらの結果、菓子部門全体で前中間連結会計期間実績並みとなりました。

食品部門

食品部門は、主力の「ウイダーinゼリー」で広告の見直し、店頭販促活動を展開しましたが、低カロリーシリーズとして発売した「ダイエットウイダー」が苦戦し、インゼリー全体では前中間連結会計期間実績を下回りました。また、ココアもアイスココアおよび健康素材ココアの「黒豆ココア」「豆乳ココア」の不振により大きく前中間連結会計期間実績を下回りました。これらの結果、食品部門全体で前中間連結会計期間実績を下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、「マーケティングの集中と徹底」をキーワードに、「チョコモナカジャンボ」の広告やキャンペーンを積極的に実施し、引き続き伸長させることができました。その他の商品も、「アイスボックス」については前中間連結会計期間実績を下回ったものの、「サンデーカップ」「アイスガイ」は伸長しました。これらの結果、冷菓部門全体で前中間連結会計期間実績を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の＜食料品製造事業＞の売上高は731億3千7百万円と前中間連結会計期間に比べ1.1%減となりました。営業利益は原価、営業費のローコストオペレーションによる収益面の改善により41億3千9百万円と前中間連結会計期間に比べ2億6千1百万円の増益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

飲食店部門は外食事業子会社の株式会社エンゼルフードシステムズを平成16年12月に株式譲渡したことにより売上高は減少しましたが、卸売部門は好調に推移しました。全体では売上高は100億2千5百万円と前中間連結会計期間に比べ24.2%減となりましたが、営業利益は5億7百万円と前中間連結会計期間に比べ2億4百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、集客策の強化を進めた結果、入場者数が増加し、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。また、ビル事業の新規テナント開拓もあって、事業全体では売上高は13億8千万円と前中間連結会計期間に比べ35.0%増となり、営業損益は2億2千7百万円の黒字に転換し、前中間連結会計期間に比べ3億2千7百万円の増となりました。

<その他の事業>

売上高2億5千8百万円、営業利益6千5百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は27億6百万円(前中間連結会計期間に比べ1億5千4百万円増)となりました。主な内容は、キャッシュ・フローに影響を及ぼさない減損損失を除く税金等調整前中間純利益が50億7百万円となり、減価償却費が21億8千8百万円ありましたが、資金の減少要因として、たな卸資産の増加額が22億4百万円、法人税等の支払額が13億3千6百万円、受入敷金・保証金の減少額が11億7百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は18億3千3百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は7億8千2百万円となりました。これは主に配当金の支払いが13億5千1百万円あり、借入金が純額で6億5千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1億7千2百万円増加して、50億4千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	39,379	+3.0
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	8,336	15.8
	冷菓 アイスクリームほか	13,497	+2.1
	その他 健康食品ほか	1,159	+17.4
合計		62,374	+0.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当事項はありません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	40,992	0.2
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	13,339	11.1
	冷菓 アイスクリームほか	13,683	+7.3
	その他 健康食品ほか	5,122	+0.5
	小計	73,137	1.1
食料卸売及び飲食店		10,025	24.2
不動産及びサービス		1,380	+35.0
その他		258	+15.8
合計		84,802	4.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社の研究開発部門において推進しており、「世界の人の豊かで安全な食生活の実現と健康の増進に貢献していくこと」を使命とし、パイオニアスピリットに溢れた企業活動を通して、お客様に満足していただける商品・サービス・情報を提供すべく、「食」に関連する様々な技術分野において研究を進めております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、10億3千3百万円で、セグメントは全額「食料品製造」であります。

当中間連結会計期間は、主として「主力商品のさらなる品質強化とラインナップ追加商品の開発」、「次期主力商品の創出を目指した新商品の開発と育成」、「健康分野での踏み込んだ食品機能の研究と商品開発」をテーマとして取り組みました。

(1) 「主力商品のさらなる品質強化とラインナップ追加商品の開発」

菓子部門では「ダース」等の主力ブランドを中心にさらなる品質強化に取り組むと共に、「ウェル<バナナ&バニラ>」、「チョコボール<大豆クリスプ>」等の新商品開発に取り組みました。食品部門ではミルクココアの包装形態改良のため設備検討と改良を行いました。また、ココアのバラエティ強化として「ココアカフェ」シリーズの開発を行いました。

(2) 「次期主力商品の創出を目指した新商品の開発と育成」

菓子部門では大人の女性のオフタイムに“癒し”を意識した「アンシス」と「花日和」のチョコレート2品や「抹茶キャラメル」の開発を行いました。食品部門ではプレミックス分野で「もっちり和ぼんミックス」2品を開発しました。

(3) 「健康分野での踏み込んだ食品機能の研究と商品開発」

ココアの機能性について引き続き研究を行い、新たに“歯の着色汚れ除去効果”について良好な結果を得られたので学会報告しました。また、生物系特定産業技術研究機構（生研機構）の新技术創出研究開発事業「茶の抗アレルギー作用を利用した食品の開発」に参加し、抗アレルギー効果が高いお茶の一品種「べにふうき」を使った商品の検討を継続して行いました。すでに通信販売事業として展開しております「天使の健康」シリーズに中性脂肪の上昇を抑える茶飲料、特定保健用食品「清祥茶房」を加えました。

なお、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応して、「少子高齢化」「健康」をキーワードとした研究開発機能を強化する目的で設置した「ヘルスフードサイエンス研究所」において、新たな成長分野に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	食料品製造	チョコレート 製造設備	420	平成17年8月	品質向上及び 合理化
	塚口工場 (兵庫県尼崎市)	"	チョコレート 製造設備	221	平成17年7月	"
	中京工場 (愛知県安城市)	"	スナック 製造設備	167	平成17年7月	"
	三島工場 (静岡県三島市)	"	ココア 製造設備	156	平成17年9月	"

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	鶴見工場 (横浜市鶴見区)	食料品製造	チョコレート 製造設備	214	154	自己資金	平成17年7月	平成18年1月	品質向上 及び 合理化
	塚口工場 (兵庫県尼崎市)	"	キャンディ 製造設備	147	-	"	平成17年12月	平成18年5月	"
	中京工場 (愛知県安城市)	"	ビスケット 製造設備	239	238	"	平成17年5月	平成17年11月	"

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	270,948,848	270,948,848	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	270,948,848	270,948,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		270,948		18,612		17,186

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	14,813	5.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	13,277	4.90
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,171	4.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,346	3.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,333	3.44
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,593	2.80
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,564	2.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,804	2.14
株式会社不二家	東京都中央区銀座七丁目2番17号	5,000	1.84
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,360	1.60
計		88,263	32.57

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社 1,025千株

明治安田生命保険相互会社 334千株

また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。

2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付けでU F J 信託銀行株式会社との合併により、三菱U F J 信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 794,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,768,000	265,768	
単元未満株式	普通株式 4,386,848		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	270,948,848		
総株主の議決権		265,768	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓(株)	東京都港区芝五丁目 33番1号	794,000		794,000	0.29
計		794,000		794,000	0.29

(注) このほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	286	280	309	333	320	348
最低(円)	262	261	260	303	289	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	菓子事業本部長兼 菓子事業本部菓子 マーケティング部長	専務取締役	菓子事業本部長	矢田 雅之	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		6,328		5,062		4,760		
2 受取手形及び売掛金		18,913		18,862		18,740		
3 有価証券		129		-		129		
4 たな卸資産		13,804		14,475		12,246		
5 繰延税金資産		2,582		4,181		2,214		
6 その他		5,544		5,575		5,505		
貸倒引当金		275		294		192		
流動資産合計		47,025	32.7	47,863	36.2	43,405	31.4	
固定資産								
1 有形固定資産	1 2							
(1) 建物及び構築物		26,641		22,192		25,733		
(2) 機械装置 及び運搬具		14,482		15,134		14,399		
(3) 土地		31,140		21,880		30,622		
(4) その他		772	73,037	689	59,897	739	71,495	
2 無形固定資産	3		615		400		509	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	20,842		22,604		21,270		
(2) 繰延税金資産		259		303		286		
(3) その他		3,441		2,402		2,405		
貸倒引当金		1,430	23,113	1,336	23,973	1,343	22,618	
固定資産合計			96,766	67.3	84,271	63.8	94,623	68.6
資産合計			143,791	100.0	132,135	100.0	138,028	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		16,211		16,092		15,167	
2	2	8,702		8,057		7,329	
3		9,994		9,688		10,217	
4		1,427		670		1,409	
5		2,794		2,588		2,187	
6	2	9,763		8,431		8,146	
		流動負債合計	34.0	45,528	34.5	44,458	32.2
固定負債							
1	2	15,452		12,306		12,379	
2		5,645		6,542		5,932	
3		7,370		6,610		6,844	
4		310		260		296	
5		9,844		8,184		9,291	
6		1		1		2	
		固定負債合計	26.9	33,905	25.7	34,746	25.2
		負債合計	60.9	79,433	60.1	79,204	57.4
(少数株主持分)							
		少数株主持分	0.4	647	0.5	627	0.5
(資本の部)							
		資本金	12.9	18,612	14.1	18,612	13.5
		資本剰余金	12.0	17,189	13.0	17,189	12.5
		利益剰余金	9.5	8,807	6.7	15,961	11.6
		その他有価証券 評価差額金	4.7	8,022	6.1	7,083	5.1
		為替換算調整勘定	0.3	409	0.3	511	0.4
		自己株式	0.1	167	0.1	138	0.1
		資本合計	38.7	52,054	39.4	58,196	42.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	132,135	100.0	138,028	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			88,395	100.0		84,802	100.0		176,478	100.0
売上原価			43,864	49.6		42,414	50.0		88,595	50.2
売上総利益			44,530	50.4		42,387	50.0		87,883	49.8
販売費及び一般管理費	1		40,581	45.9		37,634	44.4		79,841	45.2
営業利益			3,948	4.5		4,753	5.6		8,042	4.6
営業外収益										
1 受取利息		1			1			3		
2 受取配当金		230			247			246		
3 持分法による 投資利益		1						13		
4 その他		157	391	0.4	223	472	0.6	303	567	0.3
営業外費用										
1 支払利息		123			89			220		
2 たな卸資産処分損		200			226			440		
3 持分法による 投資損失					10					
4 その他		80	404	0.5	101	428	0.5	132	794	0.5
経常利益			3,935	4.5		4,797	5.7		7,815	4.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	4			127			229		
2 投資有価証券売却益					347					
3 その他		8	13	0.0	152	627	0.7	183	413	0.2
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	603			336			1,440		
2 減損損失	4				12,195					
3 その他		58	661	0.7	81	12,613	14.9	111	1,552	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失()			3,287	3.7		7,188	8.5		6,676	3.8
法人税、住民税 及び事業税		1,333			579			2,256		
法人税等調整額		11	1,344	1.5	1,977	1,397	1.6	379	2,635	1.5
少数株主利益			27	0.0		12	0.0		56	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			1,915	2.2		5,802	6.8		3,984	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,187		17,189		17,187
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	1	1
資本剰余金 中間期末(期末)残高			17,188		17,189		17,189
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,153		15,961		13,153
利益剰余金増加高							
1 連結除外による剰余金 増加高						221	
2 中間(当期)純利益		1,915	1,915			3,984	4,206
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,352		1,351		1,352	
2 役員賞与		46		0		46	
3 中間純損失			1,398	5,802	7,154		1,398
利益剰余金 中間期末(期末)残高			13,670		8,807		15,961

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		3,287	7,188	6,676
2 減価償却費		2,156	2,188	4,515
3 退職給付引当金の減少額		768	269	1,261
4 役員退職慰労金引当金の 減少額		54	36	57
5 賞与引当金の増減額		359	390	162
6 貸倒引当金の増減額		55	94	114
7 受取利息及び受取配当金		232	248	250
8 支払利息		123	89	220
9 持分法による投資損益		1	10	13
10 投資有価証券売却益			347	
11 固定資産売却益		4	127	229
12 固定資産除却損		455	211	741
13 固定資産売却損		147	125	699
14 減損損失			12,195	
15 売上債権の増加額		601	81	644
16 たな卸資産の増加額		2,109	2,204	595
17 仕入債務の増加額		1,444	903	619
18 その他の流動資産の増減額 (増加:)		435	18	514
19 その他の投資の減少額		36	5	137
20 未払金の増減額 (減少:)		621	590	920
21 その他の流動負債の減少額		251	132	189
22 受入敷金・保証金の増減額 (減少:)		209	1,107	27
23 その他の増減(純額)		30	12	100
小計		4,408	3,887	10,369
24 利息及び配当金の受取額		231	248	250
25 利息の支払額		115	92	201
26 法人税等の支払額		1,971	1,336	2,905
営業活動による キャッシュ・フロー		2,552	2,706	7,512

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入に よる支出		12	12	24
2 定期預金の払出に よる収入		12	12	24
3 有形固定資産の取得に よる支出		1,122	2,443	5,437
4 有形固定資産の売却に よる収入		52	205	404
5 無形固定資産の取得に よる支出		89	13	101
6 無形固定資産の売却に よる収入		4		4
7 投資有価証券の取得に よる支出		2	2	9
8 投資有価証券の売却に よる収入			509	25
9 関係会社株式の取得に よる支出				175
10 関係会社株式の売却に よる収入				218
11 貸付けによる支出		2		2
12 貸付金の回収による収入		1	0	2
13 その他の増減(純額)		145	89	247
投資活動による キャッシュ・フロー		1,304	1,833	5,318
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額(純額)		3,491	736	6,054
2 長期借入れによる収入		1,000		1,240
3 長期借入金の返済に よる支出		2,108	81	2,250
4 自己株式の取得による支出		22	29	56
5 自己株式の売却による収入		3	0	7
6 配当金の支払額		1,352	1,351	1,352
7 少数株主への配当金の 支払額		73	57	73
財務活動による キャッシュ・フロー		6,045	782	8,540
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	15	6
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		4,785	106	6,353
現金及び現金同等物 の期首残高		11,228	4,875	11,228
連結範囲変更による増加額			65	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,442	5,047	4,875

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司を除く連結子会社の中間決算日はいずれも9月30日で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、その中間決算日現在の中間財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ 主たるたな卸資産 製品 当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。 原材料 当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司を除く連結子会社の中間決算日はいずれも9月30日で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、その中間決算日現在の中間財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 主たるたな卸資産 製品 当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として売価還元法による原価法を採用しております。 原材料 当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司を除く連結子会社の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び摩利哪呷(上海)食品有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 主たるたな卸資産 製品 当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。 原材料 当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>仕掛品 当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置 9年～12年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、営業権については、5年による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>仕掛品 当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>仕掛品 当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労金引当金 当社及び連結子会社 8社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労金引当金 当社及び連結子会社 6社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成15年6月に、連結子会社は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子会社は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労金引当金 当社及び連結子会社 7社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成15年6月に、連結子会社は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子会社は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="137 972 480 1133"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>オプション付</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	オプション付	"	為替予約	"	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="976 972 1319 1133"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>オプション付</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	オプション付	"	為替予約	"	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約	外貨建予定取引																					
オプション付	"																					
為替予約	"																					
金利スワップ	借入金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約	外貨建予定取引																					
オプション付	"																					
為替予約	"																					
金利スワップ	借入金																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間よりいづれも総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この評価方法の変更は、当中間連結会計期間において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は 501百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)」に記載してあります。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は12,195百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、106,305百万円であります。</p> <p>2 次の資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,618 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,685 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,068 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,753 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」(従業員預り金)</td> <td>352 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>452 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間連結貸借対照表計上額	有形固定資産		建物及び構築物	1,066百万円	土地	7,618 "	計	8,685 "	投資有価証券	1,068 "	合計	9,753 "	科目	中間連結貸借対照表計上額	短期借入金	284百万円	流動負債の「その他」(従業員預り金)	352 "	長期借入金	452 "	合計	1,089 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、101,466百万円であります。</p> <p>2 次の資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,099 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,010 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,393 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,404 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」(従業員預り金)</td> <td>327 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>306 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間連結貸借対照表計上額	有形固定資産		建物及び構築物	910百万円	土地	7,099 "	計	8,010 "	投資有価証券	1,393 "	合計	9,404 "	科目	中間連結貸借対照表計上額	短期借入金	220百万円	流動負債の「その他」(従業員預り金)	327 "	長期借入金	306 "	合計	854 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、104,772百万円であります。</p> <p>2 次の資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,099 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,076 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,073 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,150 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」(従業員預り金)</td> <td>416 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>379 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	連結貸借対照表計上額	有形固定資産		建物及び構築物	976百万円	土地	7,099 "	計	8,076 "	投資有価証券	1,073 "	合計	9,150 "	科目	連結貸借対照表計上額	短期借入金	220百万円	流動負債の「その他」(従業員預り金)	416 "	長期借入金	379 "	合計	1,016 "
科目	中間連結貸借対照表計上額																																																																									
有形固定資産																																																																										
建物及び構築物	1,066百万円																																																																									
土地	7,618 "																																																																									
計	8,685 "																																																																									
投資有価証券	1,068 "																																																																									
合計	9,753 "																																																																									
科目	中間連結貸借対照表計上額																																																																									
短期借入金	284百万円																																																																									
流動負債の「その他」(従業員預り金)	352 "																																																																									
長期借入金	452 "																																																																									
合計	1,089 "																																																																									
科目	中間連結貸借対照表計上額																																																																									
有形固定資産																																																																										
建物及び構築物	910百万円																																																																									
土地	7,099 "																																																																									
計	8,010 "																																																																									
投資有価証券	1,393 "																																																																									
合計	9,404 "																																																																									
科目	中間連結貸借対照表計上額																																																																									
短期借入金	220百万円																																																																									
流動負債の「その他」(従業員預り金)	327 "																																																																									
長期借入金	306 "																																																																									
合計	854 "																																																																									
科目	連結貸借対照表計上額																																																																									
有形固定資産																																																																										
建物及び構築物	976百万円																																																																									
土地	7,099 "																																																																									
計	8,076 "																																																																									
投資有価証券	1,073 "																																																																									
合計	9,150 "																																																																									
科目	連結貸借対照表計上額																																																																									
短期借入金	220百万円																																																																									
流動負債の「その他」(従業員預り金)	416 "																																																																									
長期借入金	379 "																																																																									
合計	1,016 "																																																																									
<p>3 連結調整勘定54百万円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>407百万円</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>28 "</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	債務の内容	従業員	407百万円	住宅融資	その他6件	28 "	銀行借入	合計	435 "		<p>3 連結調整勘定38百万円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>337百万円</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>14 "</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	債務の内容	従業員	337百万円	住宅融資	その他2件	14 "	銀行借入	合計	351 "		<p>3 連結調整勘定46百万円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 下記の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>376百万円</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>24 "</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	債務の内容	従業員	376百万円	住宅融資	その他6件	24 "	銀行借入	合計	401 "																																					
保証先	金額	債務の内容																																																																								
従業員	407百万円	住宅融資																																																																								
その他6件	28 "	銀行借入																																																																								
合計	435 "																																																																									
保証先	金額	債務の内容																																																																								
従業員	337百万円	住宅融資																																																																								
その他2件	14 "	銀行借入																																																																								
合計	351 "																																																																									
保証先	金額	債務の内容																																																																								
従業員	376百万円	住宅融資																																																																								
その他6件	24 "	銀行借入																																																																								
合計	401 "																																																																									
<p>5 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,500 "</p> <p>借入未実行残高 5,500 "</p>	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 2,500 "</p> <p>借入未実行残高 7,500 "</p>	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,500 "</p> <p>借入未実行残高 8,500 "</p>																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売促進費 17,574百万円 広告宣伝費 4,253 〃 運賃 3,153 〃 貸倒引当金 繰入額 96 〃 給料手当 5,782 〃 賞与引当金 繰入額 1,595 〃 退職給付費用 761 〃 役員退職 慰労金引当金 繰入額 7 〃 減価償却費 320 〃</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>土地 - 百万円 その他 4 〃 合計 4 〃</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の 種類</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>245</td> <td>94</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>187</td> <td>52</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・ 備品)</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> <td>147</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 土地の除却損0百万円は、 コース勘定であります。</p>	資産の 種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び 構築物	245	94	339	機械装置 及び運搬具	187	52	239	土地	0		0	その他 (工具・器具・ 備品)	22	0	23	合計	455	147	603	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売促進費 17,256百万円 広告宣伝費 4,372 〃 運賃 3,113 〃 貸倒引当金 繰入額 110 〃 給料手当 4,672 〃 賞与引当金 繰入額 1,501 〃 退職給付費用 686 〃 減価償却費 273 〃</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>土地 125百万円 その他 1 〃 合計 127 〃</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の 種類</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>78</td> <td>23</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>109</td> <td>101</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・ 備品)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211</td> <td>125</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 土地の除却損17百万円は、 コース勘定であります。</p>	資産の 種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び 構築物	78	23	101	機械装置 及び運搬具	109	101	210	土地	17		17	その他 (工具・器具・ 備品)	6	0	7	合計	211	125	336	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>販売促進費 36,885百万円 広告宣伝費 8,604 〃 運賃 6,275 〃 貸倒引当金 繰入額 13 〃 給料手当 10,369 〃 賞与引当金 繰入額 1,418 〃 退職給付費用 1,483 〃 役員退職 慰労金引当金 繰入額 6 〃 減価償却費 596 〃</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>土地 222百万円 その他 6 〃 合計 229 〃</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の 種類</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>357</td> <td>98</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>357</td> <td>175</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> <td>424</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・ 備品)</td> <td>26</td> <td>0</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741</td> <td>699</td> <td>1,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 土地の除却損0百万円は、 コース勘定であります。</p>	資産の 種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び 構築物	357	98	455	機械装置 及び運搬具	357	175	533	土地	0	424	425	その他 (工具・器具・ 備品)	26	0	27	合計	741	699	1,440
資産の 種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	245	94	339																																																																							
機械装置 及び運搬具	187	52	239																																																																							
土地	0		0																																																																							
その他 (工具・器具・ 備品)	22	0	23																																																																							
合計	455	147	603																																																																							
資産の 種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	78	23	101																																																																							
機械装置 及び運搬具	109	101	210																																																																							
土地	17		17																																																																							
その他 (工具・器具・ 備品)	6	0	7																																																																							
合計	211	125	336																																																																							
資産の 種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	357	98	455																																																																							
機械装置 及び運搬具	357	175	533																																																																							
土地	0	424	425																																																																							
その他 (工具・器具・ 備品)	26	0	27																																																																							
合計	741	699	1,440																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="518 392 922 943"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 富津市</td> <td>ゴルフ 場資産</td> <td>2,923</td> <td>320</td> <td>3</td> <td>3,247</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>ゴルフ 場資産</td> <td>5,913</td> <td>2,677</td> <td>174</td> <td>8,765</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>集合 住宅</td> <td>-</td> <td>172</td> <td>1</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>8,836</td> <td>3,170</td> <td>187</td> <td>12,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の資産グループにおいて、「場所：東京都港区、用途：店舗」の資産グループのセグメントは、「食料卸売及び飲食店」であります。その他の資産グループのセグメントは、「不動産及びサービス」であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)				土地	建物 及び 構築物	その他	合計	千葉県 富津市	ゴルフ 場資産	2,923	320	3	3,247	千葉県 市原市	ゴルフ 場資産	5,913	2,677	174	8,765	千葉県 市原市	集合 住宅	-	172	1	173	東京都 港区	店舗	-	-	9	9	合計		8,836	3,170	187	12,195	
場所	用途			種類及び減損損失 (百万円)																																						
		土地	建物 及び 構築物	その他	合計																																					
千葉県 富津市	ゴルフ 場資産	2,923	320	3	3,247																																					
千葉県 市原市	ゴルフ 場資産	5,913	2,677	174	8,765																																					
千葉県 市原市	集合 住宅	-	172	1	173																																					
東京都 港区	店舗	-	-	9	9																																					
合計		8,836	3,170	187	12,195																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金 6,328百万円	現金及び預金 5,062百万円	現金及び預金 4,760百万円
有価証券 129 "	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 15 "	有価証券 129 "
計 6,457 "	現金及び 現金同等物 5,047 "	計 4,890 "
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 15 "		預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 15 "
現金及び 現金同等物 6,442 "		現金及び 現金同等物 4,875 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,312</td> <td>1,828</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>3,634</td> <td>2,038</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,946</td> <td>3,866</td> <td>2,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,312	1,828	483	その他(工具・器具・備品)	3,634	2,038	1,596	合計	5,946	3,866	2,080	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>982</td> <td>476</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>3,002</td> <td>1,394</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,984</td> <td>1,871</td> <td>2,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	982	476	505	その他(工具・器具・備品)	3,002	1,394	1,607	合計	3,984	1,871	2,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,130</td> <td>681</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>2,980</td> <td>1,439</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,111</td> <td>2,120</td> <td>1,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,130	681	449	その他(工具・器具・備品)	2,980	1,439	1,541	合計	4,111	2,120	1,990
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,312	1,828	483																																															
その他(工具・器具・備品)	3,634	2,038	1,596																																															
合計	5,946	3,866	2,080																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	982	476	505																																															
その他(工具・器具・備品)	3,002	1,394	1,607																																															
合計	3,984	1,871	2,113																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,130	681	449																																															
その他(工具・器具・備品)	2,980	1,439	1,541																																															
合計	4,111	2,120	1,990																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,194 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,131 "</td> </tr> </table>	1年以内	937百万円	1年超	1,194 "	合計	2,131 "	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,328 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148 "</td> </tr> </table>	1年以内	819百万円	1年超	1,328 "	合計	2,148 "	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>805百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,226 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,032 "</td> </tr> </table>	1年以内	805百万円	1年超	1,226 "	合計	2,032 "																														
1年以内	937百万円																																																	
1年超	1,194 "																																																	
合計	2,131 "																																																	
1年以内	819百万円																																																	
1年超	1,328 "																																																	
合計	2,148 "																																																	
1年以内	805百万円																																																	
1年超	1,226 "																																																	
合計	2,032 "																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>614 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27 "</td> </tr> </table>	支払リース料	665百万円	減価償却費相当額	614 "	支払利息相当額	27 "	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18 "</td> </tr> </table>	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	451 "	支払利息相当額	18 "	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>848 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38 "</td> </tr> </table>	支払リース料	895百万円	減価償却費相当額	848 "	支払利息相当額	38 "																														
支払リース料	665百万円																																																	
減価償却費相当額	614 "																																																	
支払利息相当額	27 "																																																	
支払リース料	471百万円																																																	
減価償却費相当額	451 "																																																	
支払利息相当額	18 "																																																	
支払リース料	895百万円																																																	
減価償却費相当額	848 "																																																	
支払利息相当額	38 "																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,855	19,035	11,179
(2) 債券	128	129	0
(3) その他	1	1	0
合計	7,985	19,165	11,179

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,568

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,778	20,947	13,169
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1	1	0
合計	7,779	20,949	13,170

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	509	347	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場の株式	1,422

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,788	19,435	11,646
(2) 債権	129	129	0
(3) その他	1	1	0
合計	7,919	19,566	11,646

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25	19	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場の株式	1,573

(デリバティブ取引関係)

当社グループは前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,914	13,234	1,022	223	88,395	-	88,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,354	658	137	58	3,209	(3,209)	-
計	76,268	13,892	1,160	282	91,604	(3,209)	88,395
営業費用	72,389	13,589	1,260	272	87,512	(3,066)	84,446
営業利益又は営業損失()	3,878	303	100	9	4,091	(142)	3,948

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,137	10,025	1,380	258	84,802	-	84,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,132	693	69	38	2,933	(2,933)	-
計	75,269	10,718	1,449	297	87,736	(2,933)	84,802
営業費用	71,129	10,211	1,222	232	82,796	(2,746)	80,049
営業利益	4,139	507	227	65	4,940	(186)	4,753

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,471	21,205	2,347	454	176,478	-	176,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,542	1,288	209	90	6,131	(6,131)	-
計	157,014	22,494	2,556	545	182,610	(6,131)	176,478
営業費用	148,923	22,230	2,519	543	174,216	(5,779)	168,436
営業利益	8,090	264	37	2	8,393	(351)	8,042

(注) (1) 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3) 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間249百万円、当中間連結会計期間222百万円、前連結会計年度421百万円で当社の新規事業開発費等であります。

(4) 会計処理基準等の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間よりいずれも総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、営業費用が「食料品製造」で501百万円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	205.95円	192.68円	215.34円
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損 失金額()	7.08 "	21.48 "	14.74 "
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が 存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が 存在しないため、また、 1株当たり中間純損失金 額を計上しているため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が 存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	1,915	5,802	3,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			0
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	()	()	(0)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (百万円)	1,915	5,802	3,983
普通株式の期中平均株式数 (千株)	270,409	270,202	270,353

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社は、平成17年6月21日開 催の取締役会において、ゴルフ 場(森永高滝カントリー倶楽 部)の土地建物等を当社子会 社の森永高滝カントリー株式会 社に譲渡することを決議いたし ました。譲渡の内容等について は、「第5経理の状況、2.財務 諸表等(重要な後発事象)」に 記載しております。譲渡による 損失約89億円は、平成18年3月 期の連結損益計算書上、減損損 失として特別損失に計上する見 込であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,771		1,804		3,456	
2 受取手形		340		243		307	
3 売掛金		16,475		16,375		16,652	
4 たな卸資産		12,561		13,276		11,134	
5 繰延税金資産		2,421		3,965		2,091	
6 その他		5,814		5,906		5,713	
貸倒引当金		546		354		460	
流動資産合計		40,838	29.6	41,217	33.0	38,894	28.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		20,820		17,605		20,744	
(2) 機械及び装置		11,920		12,567		11,883	
(3) 土地		34,935		23,482		34,688	
(4) その他		3,560		2,062		3,479	
計		71,237		55,718		70,796	
2 無形固定資産		442		343		448	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	24,837		26,772		25,121	
(2) その他		2,075		2,359		1,975	
貸倒引当金		1,252		1,177		1,184	
投資評価引当金		230		220		230	
計		25,430		27,734		25,682	
固定資産合計		97,110	70.4	83,796	67.0	96,927	71.4
資産合計		137,949	100.0	125,014	100.0	135,822	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,143		852		1,004	
2		12,058		12,379		12,542	
3	2	4,645		5,645		4,645	
4		9,498		9,265		9,725	
5		901		91		1,106	
6		2,182		2,076		1,769	
7	2	9,022		9,164		7,757	
流動負債合計		39,453	28.6	39,476	31.6	38,551	28.4
固定負債							
1	2	15,452		12,306		12,379	
2		6,667		7,205		6,856	
3		6,410		5,633		5,933	
4		247		226		247	
5		9,677		4,957		9,440	
6		1		1		1	
固定負債合計		38,457	27.9	30,329	24.3	34,858	25.7
負債合計		77,910	56.5	69,806	55.8	73,410	54.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		18,612	13.5	18,612	14.9	18,612	13.7
1		17,186		17,186		17,186	
2	2			3		3	
資本剰余金合計		17,188	12.5	17,189	13.8	17,189	12.7
利益剰余金							
1		14,866		14,548		14,866	
2		2,926		2,741		5,048	
利益剰余金合計		17,793	12.9	11,807	9.4	19,914	14.7
その他有価証券 評価差額金		6,551	4.7	7,765	6.2	6,833	5.0
自己株式		107	0.1	167	0.1	138	0.1
資本合計		60,039	43.5	55,207	44.2	62,412	46.0
負債資本合計		137,949	100.0	125,014	100.0	135,822	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		75,415	100.0	74,816	100.0	155,294	100.0
売上原価		37,811	50.1	37,148	49.7	77,411	49.8
売上総利益		37,604	49.9	37,668	50.3	77,883	50.2
販売費及び一般管理費		34,738	46.1	34,265	45.8	70,742	45.6
営業利益		2,865	3.8	3,403	4.5	7,140	4.6
営業外収益							
1 受取利息		0		0		1	
2 受取配当金		323		362		339	
3 その他		191		216		346	
営業外収益合計		515	0.7	579	0.8	687	0.4
営業外費用							
1 支払利息		122		88		216	
2 その他		249		313		467	
営業外費用合計		371	0.5	401	0.5	684	0.4
経常利益		3,010	4.0	3,581	4.8	7,143	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1	4		127		30	
2 子会社株式売却益						55	
3 投資有価証券売却益				325			
4 貸倒引当金戻入益				206		89	
5 その他		6		162			
特別利益合計		11	0.0	821	1.1	174	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	436		9,219		1,217	
2 減損損失	4			3,979			
3 立退補償金		192				192	
4 その他				78		48	
特別損失合計		628	0.8	13,277	17.7	1,457	0.9
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		2,392	3.2	8,874	11.9	5,860	3.8
法人税、住民税 及び事業税		817		15		1,829	
法人税等調整額		61	878	2,133	2,118	396	2,225
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		1,513	2.0	6,756	9.0	3,635	2.3
前期繰越利益		1,412		4,014		1,412	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		2,926		2,741		5,048	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 売価還元法による原価法 商品(販売用不動産) 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物を除く有形固定資産は定 率法、建物については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 商品(販売用不動産) 同左 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定しており ます。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 売価還元法による原価法 商品(販売用不動産) 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,052百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,052百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="135 1075 478 1243"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>オプション付</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	オプション付	"	為替予約	"	金利スワップ	借入金	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 1075 1316 1243"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>オプション付</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	オプション付	"	為替予約	"	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約	外貨建予定取引																					
オプション付	"																					
為替予約	"																					
金利スワップ	借入金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約	外貨建予定取引																					
オプション付	"																					
為替予約	"																					
金利スワップ	借入金																					

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<hr/>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品は売価還元法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間よりいずれも総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この評価方法の変更は、当中間会計期間において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は501百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税引前中間純損失は、同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は、3,979百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																										
1 有形固定資産の減価償却累計額 90,406百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 85,741百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 89,330百万円																																										
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>6,607 "</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>7,292 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,068 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,361 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表計上額	有形固定資産		建物	685百万円	土地	6,607 "	計	7,292 "	投資有価証券	1,068 "	合計	8,361 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>6,607 "</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>7,256 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,393 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,650 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表計上額	有形固定資産		建物	648百万円	土地	6,607 "	計	7,256 "	投資有価証券	1,393 "	合計	8,650 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>6,607 "</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>7,274 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,073 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,348 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	有形固定資産		建物	667百万円	土地	6,607 "	計	7,274 "	投資有価証券	1,073 "	合計	8,348 "
科目	中間貸借対照表計上額																																											
有形固定資産																																												
建物	685百万円																																											
土地	6,607 "																																											
計	7,292 "																																											
投資有価証券	1,068 "																																											
合計	8,361 "																																											
科目	中間貸借対照表計上額																																											
有形固定資産																																												
建物	648百万円																																											
土地	6,607 "																																											
計	7,256 "																																											
投資有価証券	1,393 "																																											
合計	8,650 "																																											
科目	貸借対照表計上額																																											
有形固定資産																																												
建物	667百万円																																											
土地	6,607 "																																											
計	7,274 "																																											
投資有価証券	1,073 "																																											
合計	8,348 "																																											
上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。	上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。	上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (従業員預り金)</td> <td>352 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>452 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表計上額	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	145百万円	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	352 "	長期借入金	452 "	合計	950 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (従業員預り金)</td> <td>327 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>306 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間貸借対照表計上額	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	145百万円	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	327 "	長期借入金	306 "	合計	779 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (従業員預り金)</td> <td>416 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>379 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	145百万円	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	416 "	長期借入金	379 "	合計	941 "												
科目	中間貸借対照表計上額																																											
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	145百万円																																											
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	352 "																																											
長期借入金	452 "																																											
合計	950 "																																											
科目	中間貸借対照表計上額																																											
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	145百万円																																											
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	327 "																																											
長期借入金	306 "																																											
合計	779 "																																											
科目	貸借対照表計上額																																											
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金)	145百万円																																											
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	416 "																																											
長期借入金	379 "																																											
合計	941 "																																											
3 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。	3 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。	3 偶発債務 (保証債務) 下記の債務について保証を行っております。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>407百万円</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他 6件</td> <td>28 "</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	債務の内容	従業員	407百万円	住宅融資	その他 6件	28 "	銀行借入	合計	435 "		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>337百万円</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td>209 "</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	債務の内容	従業員	337百万円	住宅融資	その他 3件	209 "	銀行借入	合計	547 "		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>376百万円</td> <td>住宅融資</td> </tr> <tr> <td>その他 7件</td> <td>89 "</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	債務の内容	従業員	376百万円	住宅融資	その他 7件	89 "	銀行借入	合計	465 "							
保証先	金額	債務の内容																																										
従業員	407百万円	住宅融資																																										
その他 6件	28 "	銀行借入																																										
合計	435 "																																											
保証先	金額	債務の内容																																										
従業員	337百万円	住宅融資																																										
その他 3件	209 "	銀行借入																																										
合計	547 "																																											
保証先	金額	債務の内容																																										
従業員	376百万円	住宅融資																																										
その他 7件	89 "	銀行借入																																										
合計	465 "																																											
(注)その他には、外貨建債務金額195百万円(14,000千円)が含まれており、中間決算日の為替相場により円換算しております。	(注)その他には、外貨建債務金額195百万円(14,000千円)が含まれており、中間決算日の為替相場により円換算しております。	(注)その他には、外貨建債務金額64百万円(5,000千円)が含まれており、期末日の為替相場により円換算しております。																																										
(保証類似行為) 下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書の差入れを行っております。	(保証類似行為) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入れを行っております。	(保証類似行為) 下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書の差入れを行っております。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>経営指導念書対象の債務金額</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)森永ファイナンス</td> <td>3,918百万円</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,918 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	経営指導念書対象の債務金額	債務の内容	(株)森永ファイナンス	3,918百万円	銀行等借入	合計	3,918 "		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>経営指導念書対象の債務金額</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)森永ファイナンス</td> <td>2,230百万円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,230 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	経営指導念書対象の債務金額	債務の内容	(株)森永ファイナンス	2,230百万円	銀行借入	合計	2,230 "		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>経営指導念書対象の債務金額</th> <th>債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)森永ファイナンス</td> <td>2,609百万円</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,609 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	経営指導念書対象の債務金額	債務の内容	(株)森永ファイナンス	2,609百万円	銀行等借入	合計	2,609 "																
相手先	経営指導念書対象の債務金額	債務の内容																																										
(株)森永ファイナンス	3,918百万円	銀行等借入																																										
合計	3,918 "																																											
相手先	経営指導念書対象の債務金額	債務の内容																																										
(株)森永ファイナンス	2,230百万円	銀行借入																																										
合計	2,230 "																																											
相手先	経営指導念書対象の債務金額	債務の内容																																										
(株)森永ファイナンス	2,609百万円	銀行等借入																																										
合計	2,609 "																																											

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 4,500 "</p> <p>借入未実行残高 5,500 "</p>	<p>4 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 2,500 "</p> <p>借入未実行残高 7,500 "</p>	<p>4 コミットメントライン契約 当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,500 "</p> <p>借入未実行残高 8,500 "</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 百万円</p> <p>その他 4 "</p> <p>合計 4 "</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 125百万円</p> <p>その他 1 "</p> <p>合計 127 "</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 23百万円</p> <p>その他 6 "</p> <p>合計 30 "</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>179</td> <td>2</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>161</td> <td>51</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>1</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> <td>56</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	179	2	181	機械及び装置	161	51	213	土地	0		0	その他	38	1	40	合計	380	56	436	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>50</td> <td>1,838</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>95</td> <td>126</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> <td>6,054</td> <td>6,071</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>1,012</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187</td> <td>9,031</td> <td>9,219</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	50	1,838	1,888	機械及び装置	95	126	222	土地	17	6,054	6,071	その他	23	1,012	1,036	合計	187	9,031	9,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>260</td> <td>2</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>275</td> <td>175</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> <td>424</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72</td> <td>5</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>609</td> <td>608</td> <td>1,217</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	260	2	263	機械及び装置	275	175	451	土地	0	424	425	その他	72	5	77	合計	609	608	1,217
資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
建物	179	2	181																																																																							
機械及び装置	161	51	213																																																																							
土地	0		0																																																																							
その他	38	1	40																																																																							
合計	380	56	436																																																																							
資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
建物	50	1,838	1,888																																																																							
機械及び装置	95	126	222																																																																							
土地	17	6,054	6,071																																																																							
その他	23	1,012	1,036																																																																							
合計	187	9,031	9,219																																																																							
資産の種類	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
建物	260	2	263																																																																							
機械及び装置	275	175	451																																																																							
土地	0	424	425																																																																							
その他	72	5	77																																																																							
合計	609	608	1,217																																																																							
<p>(注) 土地の除却損0百万円は、コース勘定であります。</p>	<p>(注)1.土地の除却損17百万円は、コース勘定であります。</p> <p>2.固定資産売却損には、下記の資産の関係会社への売却損が含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">種類及び金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>ゴルフ 場資産</td> <td>6,054</td> <td>1,816</td> <td>1,035</td> <td>8,906</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び金額(百万円)				土地	建物	その他	合計	千葉県 市原市	ゴルフ 場資産	6,054	1,816	1,035	8,906	<p>(注) 土地の除却損0百万円は、コース勘定であります。</p>																																																								
場所	用途			種類及び金額(百万円)																																																																						
		土地	建物	その他	合計																																																																					
千葉県 市原市	ゴルフ 場資産	6,054	1,816	1,035	8,906																																																																					
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,744百万円</p> <p>無形固定資産 4 "</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,834百万円</p> <p>無形固定資産 5 "</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,746百万円</p> <p>無形固定資産 9 "</p>																																																																								

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
	<p>4 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="523 365 933 835"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県富津市</td> <td>ゴルフ場資産</td> <td>3,472</td> <td>300</td> <td>22</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>集合住宅</td> <td>-</td> <td>168</td> <td>4</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,472</td> <td>469</td> <td>37</td> <td>3,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	合計	千葉県富津市	ゴルフ場資産	3,472	300	22	3,796	千葉県市原市	集合住宅	-	168	4	173	東京都港区	店舗	-	-	9	9	合計		3,472	469	37	3,979	
場所	用途			種類及び減損損失 (百万円)																																
		土地	建物	その他	合計																															
千葉県富津市	ゴルフ場資産	3,472	300	22	3,796																															
千葉県市原市	集合住宅	-	168	4	173																															
東京都港区	店舗	-	-	9	9																															
合計		3,472	469	37	3,979																															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械及び装置	1,375	1,303	71	機械及び装置	116	8	107	機械及び装置	220	162	58																		
その他	3,533	1,971	1,561	その他	3,355	1,637	1,717	その他	3,388	1,714	1,673																		
合計	4,908	3,274	1,633	合計	3,471	1,646	1,824	合計	3,609	1,877	1,731																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>920 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672 "</td> </tr> </table>				1年以内	751百万円	1年超	920 "	合計	1,672 "	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>717百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,138 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,856 "</td> </tr> </table>				1年以内	717百万円	1年超	1,138 "	合計	1,856 "	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,773 "</td> </tr> </table>				1年以内	718百万円	1年超	1,055 "	合計	1,773 "
1年以内	751百万円																												
1年超	920 "																												
合計	1,672 "																												
1年以内	717百万円																												
1年超	1,138 "																												
合計	1,856 "																												
1年以内	718百万円																												
1年超	1,055 "																												
合計	1,773 "																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>471 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21 "</td> </tr> </table>				支払リース料	509百万円	減価償却費相当額	471 "	支払利息相当額	21 "	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>386 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15 "</td> </tr> </table>				支払リース料	399百万円	減価償却費相当額	386 "	支払利息相当額	15 "	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>760 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33 "</td> </tr> </table>				支払リース料	792百万円	減価償却費相当額	760 "	支払利息相当額	33 "
支払リース料	509百万円																												
減価償却費相当額	471 "																												
支払利息相当額	21 "																												
支払リース料	399百万円																												
減価償却費相当額	386 "																												
支払利息相当額	15 "																												
支払リース料	792百万円																												
減価償却費相当額	760 "																												
支払利息相当額	33 "																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左																					
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	<p>当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、当社が保有している森永高滝カントリー倶楽部の固定資産を、ゴルフ場運営会社である当社子会社の森永高滝カントリー株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由 森永高滝カントリー株式会社が、ゴルフ事業会社として一層の経営改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2)譲渡資産の種類 森永高滝カントリー倶楽部ゴルフ場の土地建物等 帳簿価額 約115億円 (内訳) 土地(コース勘定含む)約76 〃 建物等 約39 〃</p> <p>(3)譲渡日 平成17年8月1日予定</p> <p>(4)譲渡価額 26億円 また、譲渡による損失約89億円は、平成18年3月期の損益計算書上、特別損失に計上する見込であります。</p>

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第157期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

森永製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品 田 和 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はたな卸資産の評価方法について、従来製品については売価還元法、原材料及び貯蔵品については移動平均法、仕掛品については先入先出法によっていたが、当中間連結会計期間より総平均法を採用することに変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

森永製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品 田 和 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第157期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第158期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はたな卸資産の評価方法について、従来製品については売価還元法、原材料及び貯蔵品については移動平均法、仕掛品については先入先出法によっていたが、当中間会計期間より総平均法を採用することに変更した。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。